

公社等外郭団体見直し方針改定について

- ・平成24年1月、各公社等外郭団体の運営の羅針盤とすること、各団体ごとの県の指導監督の方針を明確にすることを目的として「公社等外郭団体見直し方針」を各所管部局が策定し、団体と共有した。
- ・本見直し方針が策定後4年以上経過したことから、平成27年10月に策定した行財政改革アクションプランを踏まえて、団体のあり方及び出資の必要性を含めた県関与のあり方等の見直しを行い改定する。

対象団体 指定団体(県出資率25%以上等):31団体 その他団体(25%未満):18団体

改定のポイント

- 各団体を取り巻く環境の変化を踏まえ、県の財政・人的関与のあり方について抜本的な見直しを行う。
- 各団体が抱える課題を明らかにし、その解決に向けての具体的なスケジュールを示す。
- 特に経営状況が悪化している団体は、経営改善計画の策定を促し、団体とともに改善に向けて取り組む。

行財政改革アクションプランに基づく主な見直し項目

- 組織・運営体制の見直し
 - ・漁業公社
- 財政的関与の見直し(出資金、出捐金及び株式の見直し)
 - ・設立当初の目的が達成され、今後も引き続き安定した運営が期待できる団体
 - ・特定地域に活動範囲が限られ、全県的な役割が薄い団体
 - ・施設の管理が主たる業務になっており、政策的関与の必要性が薄い団体
- 人的関与の見直し(県職員派遣の見直し)
 - ・産業創造機構 ・土地改良事業団体連合会 ・建設技術センター

公表・進捗管理

行財政改革推進委員会及び県議会へ報告、県HPにより公開

主な見直し項目の概要

●組織・運営体制の見直し

○(公社)大分県漁業公社 [魚類種苗の生産及びあっせん]

種苗生産施設の老朽化等を踏まえ、現在の国東と上浦での2場体制について、経営状況、生産技術(※)、コスト、漁業者の利便性などを比較検討したうえで、平成28年度末までに新たな生産体制を決定

※ 現在国東事業場で生産している種苗について、水温等環境が異なる上浦事業場で生産する(2場体制を1場体制にする)ことが可能かどうか

●財政的関与の見直し(出資金及び株式の見直し)

- ・ 設立当初の目的が達成され、今後も引き続き安定した運営が期待できる団体

○(株)大分ボール種苗センター [野菜・花きの種苗の生産と販売]

経営安定が確認できた時点で株式を売却する方針(最短で平成30年度)

- ・ 特定地域に活動範囲が限られ、全県的な役割が薄い団体

○(株)サン・グリーン宇佐 [複合型宿泊施設「はちまんの郷宇佐」の経営]

宇佐市及び他の出資団体等と、同社の経営状況を注視しながら、県の関与のあり方について平成28年度中に検討

○(公財)日田玖珠地域産業振興センター [日田玖珠地域における地場産業振興]

日田市及び他の出資団体等と、センターの経営状況等を踏まえつつ、出資の引揚げを含め、県の関与のあり方について平成28年度中に検討(同センターは平成13年度から14期連続で赤字を計上していたが、平成27年度は黒字化している。)

- ・ 施設の管理が主たる業務になっており、政策的関与の必要性が薄い団体

○(一財)大分県中小企業会館 [会館会議室の貸付運用、建物の保守管理]

平成28年7月の理事会及び評議員会で同意を得たうえで、出資金を引揚げ

●人的関与の見直し(県職員派遣の見直し)

○(公財)大分県産業創造機構 [産業・経営資源の活用による県内産業の発展支援]

機構職員の育成等により、研究員の派遣職員1名を平成28年度に引揚げ

○大分県土地改良事業団体連合会 [土地改良事業の調査設計、測量、換地業務]

農業用基幹水利施設等の保全計画策定後の平成29年度に農業土木の職員派遣(1名)を見直す。

○(公財)大分県建設技術センター [土木技術職員研修、建設材料試験、土木積算]

センター職員の育成等により、土木の派遣職員1名を平成28年度に引揚げ